

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	26,500	
預金		
普通預金 横浜銀行本店	216,941,134	
普通預金 横浜銀行県庁支店	60,870,379	
普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店	11,261,814	
普通預金 横浜銀行鶴見支店	330,209	
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	3,056,661	
普通預金 中国銀行上海分行	2,264,857	
普通預金 横浜信用金庫福浦支店	2,954,085	
普通預金 横浜信用金庫鶴見駅東口出張所	3,000	
小 計	297,682,139	
未収金 横浜情報文化センター他 入居企業等光熱水費 他	50,254,958	
貸倒引当金	△ 12,306,986	
前払金 H22年度火災共済掛金 他	9,752,605	
立替金 労働保険確定保険料個人負担分	150,162	
流動資産合計		345,559,378
2. 固定資産		
(1)基本財産		
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	160,550,000	
基本財産合計	160,550,000	
(2)特定資産		
建物		
鶴見会館(鶴見区)	165,777,903	
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	935,141,069	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	435,836,325	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	1,254,270,047	
横浜情報文化センター(中区)	7,167,215,504	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	823,057,607	
小 計	10,781,298,455	
建物付属設備		
鶴見会館(鶴見区)	20,178,384	
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	479,845,219	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	272,847,122	
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	19,853,641	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	449,626,467	
横浜情報文化センター(中区)	1,606,732,827	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	7,212,724	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	48,957,059	
小 計	2,905,253,443	
構築物		
鶴見会館(鶴見区)	706,215	
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	25,992,104	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	18,032,443	
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	943,537	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	12,579,376	
横浜情報文化センター(中区)	169,398,916	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	1,038,917	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	74,332,714	
小 計	303,024,222	

科 目	金 額	
機械及び装置		
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	1,375,721	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	44,237,270	
横浜情報文化センター(中区)	137,562,511	
小 計	183,175,502	
什器備品		
鶴見会館(鶴見区)	2,628,385	
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	2,813,419	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	2,546,352	
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	1,234,481	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	16,164,798	
横浜情報文化センター(中区)	28,901,622	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	600,082	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	2,948,646	
小 計	57,837,785	
土地		
鶴見会館(鶴見区)	299,047,284	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	662,165,991	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	878,957,015	
小 計	1,840,170,290	
融資安定化基金		
普通預金 横浜信用金庫本店	5,106,563	
通知預金 横浜信用金庫本店	190,000,000	
有価証券 横浜市債 横浜銀行本店	99,743,562	
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	60,000,000	
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	150,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	73,000,000	
小 計	577,850,125	
情報化支援基金		
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	150,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	150,000,000	
小 計	300,000,000	
敷金・保証金引当資産		
普通預金 横浜信用金庫本店	157,320,262	
小 計	157,320,262	
退職給付引当資産		
普通預金 横浜銀行本店	170,780,000	
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	100,000,000	
小 計	270,780,000	
社会起業家等応援事業資産		
普通預金 横浜銀行本店	20,000,000	
小 計	20,000,000	
修繕積立資産		
普通預金 横浜信用金庫本店	115,728,202	
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	619,000,000	
小 計	734,728,202	
施設整備等積立資産		
普通預金 横浜信用金庫本店	460,721	
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	50,000,000	
小 計	50,460,721	

科 目	金 額	
一般棟買取積立資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	3,355,918	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	10,925,000	
有価証券 横浜市債 横浜銀行本店	199,922,145	
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	198,000,000	
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	100,000,000	
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	220,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	360,000,000	
有価証券 日本国債 住友信託銀行法人業務部	100,000,000	
有価証券 日本国政府保証債 住友信託銀行東京営業部	119,670,625	
小 計	1,311,873,688	
財政調整特別資産		
普通預金 横浜銀行本店	259,000,000	
小 計	259,000,000	
債務保証損失準備資産		
定期預金 みずほ銀行本店横浜支店	400,000,000	
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	99,000,000	
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	495,000,000	
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	320,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	186,000,000	
小 計	1,500,000,000	
長期貸付金 経営基盤特別整備資金	875,000,000	
貸倒引当金	△ 6,090,000	
特定資産合計	22,121,682,695	
(3)その他固定資産		
電話加入権 本部電話・FAX 他	2,539,097	
差入敷金 上海事務所敷金	1,478,875	
差入保証金 駐在員宿舎	404,023	
出資金 横浜信用金庫への出資金	10,000	
ソフトウェア 財務会計システム 他	13,235,046	
その他固定資産合計	17,667,041	
固定資産合計		22,299,899,736
資 産 合 計		22,645,459,114

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上している。
 - ② 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の負担に相当する額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、一般債権については産業活性化支援事業特別会計にて法人税の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については産業施設事業特別会計にて実質的な債権金額の50%を計上している。
 - ④ 債務保証損失引当金・・・保証債務の代位弁済に備えるため、代位弁済の発生する可能性が高い保証債務について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 会計方針の変更

- (1) 消費税等の会計処理方法
従来、消費税及び地方消費税並びに法人税及び道府県民税、市町村民税については確定支払日において費用計上しておりましたが、平成22年度以降の公益認定申請等を鑑み当年度より発生主義による費用計上方法へ変更しております。
この変更により産業施設運営事業費が46,434千円増加しており、当期一般正味財産増減額が同額減少しております。
- (2) 賞与引当金の計上
職員給与規則の改正及び平成22年度以降の公益認定申請等を鑑み、当年度より賞与引当金を計上しておりません。この変更により一般会計管理費が21,230千円増加しており、当期一般正味財産増減額が同額減少しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建物	11,022,222,894	0	240,924,439	10,781,298,455
建物付属設備	3,259,702,995	865,200	355,314,752	2,905,253,443
構築物	328,808,278	735,000	26,519,056	303,024,222
機械及び装置	202,020,099	29,164,510	48,009,107	183,175,502
什器備品	76,477,992	3,161,765	21,801,972	57,837,785
土地	1,840,170,290	0	0	1,840,170,290
融資安定化基金	571,869,224	5,980,901	0	577,850,125
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	160,599,026	7,266,098	10,544,862	157,320,262
退職給付引当資産	350,795,170	22,177,876	102,193,046	270,780,000
社会起業家等応援事業資産	0	20,000,000	0	20,000,000
修繕積立資産	2,361,711,889	10,293,754	1,637,277,441	734,728,202
施設整備等積立資産	50,460,721	0	0	50,460,721
一般棟買取積立資産	1,169,138,139	142,735,549	0	1,311,873,688
財政調整特別資産	0	259,000,000	0	259,000,000
債務保証損失準備資産	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000
長期貸付金	21,802,400,000	2,200,000,000	23,127,400,000	875,000,000
貸倒引当金	△ 151,728,852	0	△ 145,638,852	△ 6,090,000
小 計	43,344,647,865	4,201,380,653	25,424,345,823	22,121,682,695
合 計	43,505,197,865	4,201,380,653	25,424,345,823	22,282,232,695

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建物	10,781,298,455	(1,452,241,372)	(8,148,057,083)	(1,181,000,000)
建物付属設備	2,905,253,443	(788,850,789)	(2,116,402,654)	-
構築物	303,024,222	(43,582,576)	(259,441,646)	-
機械及び装置	183,175,502	(4,330,591)	(178,844,911)	-
什器備品	57,837,785	(3,408,492)	(54,429,293)	-
土地	1,840,170,290	-	(1,840,170,290)	-
融資安定化基金	577,850,125	(548,983,677)	(28,866,448)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	157,320,262	-	-	(157,320,262)
退職給付引当資産	270,780,000	-	-	(270,780,000)
社会起業家等応援事業資産	20,000,000	-	-	(20,000,000)
修繕積立資産	734,728,202	-	(734,728,202)	-
施設整備等積立資産	50,460,721	-	(50,460,721)	-
一般棟買取積立資産	1,311,873,688	(1,311,873,688)	-	-
財政調整特別資産	259,000,000	-	(259,000,000)	-
債務保証損失準備資産	1,500,000,000	-	(1,500,000,000)	-
長期貸付金	875,000,000	-	-	(875,000,000)
貸倒引当金	△ 6,090,000	-	(△ 6,090,000)	-
小 計	22,121,682,695	(4,453,271,185)	(15,164,311,248)	(2,504,100,262)
合 計	22,282,232,695	(4,613,821,185)	(15,164,311,248)	(2,504,100,262)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(直接法によって減価償却を行っている。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,022,934,268	2,241,635,813	10,781,298,455
建物付属設備	6,435,060,040	3,529,806,597	2,905,253,443
構築物	619,731,901	316,707,679	303,024,222
機械及び装置	374,430,876	191,255,374	183,175,502
什器備品	497,658,103	439,820,318	57,837,785
ソフトウェア	48,617,629	35,382,583	13,235,046
合 計	20,998,432,817	6,754,608,364	14,243,824,453

6. 保証債務

横浜市産業活性化資金融資残高は17,621,870千円である。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	100,000,000	102,398,000	2,398,000
日本国政府保証道路債券	119,670,625	124,020,000	4,349,375
横浜市債	2,922,215,707	2,967,114,673	44,898,966
合 計	3,141,886,332	3,193,532,673	51,646,341

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	1,525,289,261	—	77,881,351	1,447,407,910	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	122,306,601	—	5,368,454	116,938,147	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	765,493,098	—	37,425,335	728,067,763	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	1,558,211,845	1,558,211,845	0	—
		0	23,000,000	3,000,000	20,000,000	固定負債
合 計		2,413,088,960	1,581,211,845	1,681,886,985	2,312,413,820	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	2,000,000
減価償却等による振替額	120,675,140
合 計	122,675,140